

インフラコスト削減機会の創出およびクラウド活用の推進支援

新型コロナウイルス感染症の影響による、IT部門へのコストプレッシャーは避けられません。特に、既存のビジネスを支えるシステム運営費は過去5年間の統計でも全体の80%を占めており、企業としての経営環境の改善を目的に、ITコストは削減の対象になると想定されます。KPMGは、国内外の数多くの企業のITコスト最適化の支援で培った知見により、主にITインフラに着目して、短期間でのインフラコスト削減機会の創出を目指しつつ、中長期の視点でIT投資の適正化に資するクラウド・バイ・デフォルト（クラウド利用を前提としたアプローチ）の新たなテクノロジー戦略策定を支援します。

ITコスト削減機会を検討するインフラコスト対象範囲

ハードウェアやソフトウェアライセンスといった製品の「購入費用」、および製品の維持管理に必要となる「保守費用」など、ITインフラ領域に着目します。



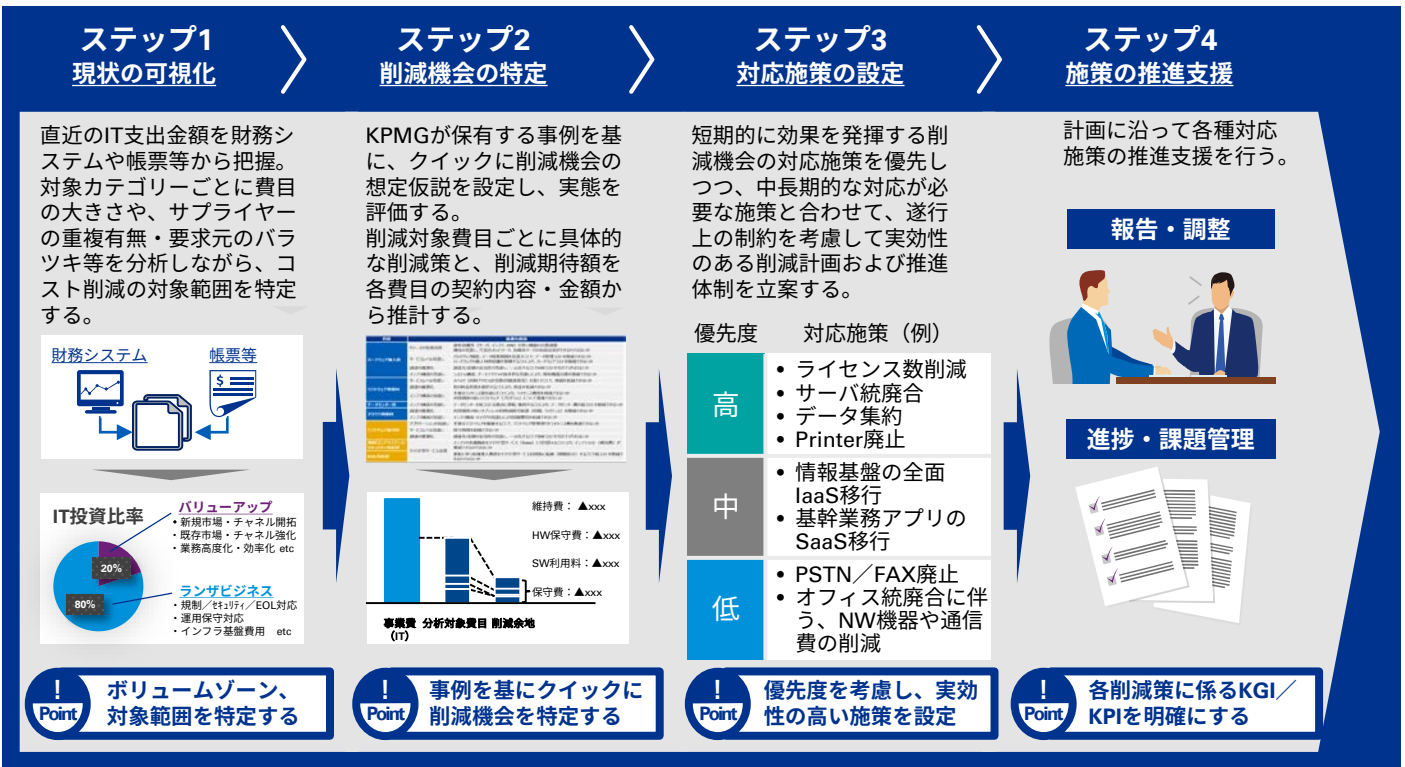
仮説に基づくインフラコスト削減機会の特定

上記の対象範囲に対し、KPMGの知見とアセットを活用して、インフラコストの費目ごとに想定される最適化の仮説を基に、過去数年間の支出の実績値やヒアリング等を通じて、クイックにインフラコストの削減機会を特定します。

費目	最適化仮説（例）
ハードウェア購入費	リソースの有効活用 <ul style="list-style-type: none"> • 遊休設備等（サーバ、インフラ、HW）の多い機器の台数調整 • 構成の見直し、冗長化ネットワーク、待機系サーバの有効活用ができるのではないか
	サービスレベルの見直し <ul style="list-style-type: none"> • バックアップ頻度、データ保管期間を見直すことで、データ管理コストを削減できないか
ソフトウェア利用料	インフラ構成の見直し <ul style="list-style-type: none"> • 不要なライセンス数を減らすことで、ライセンス費用を削減できないか • 利用頻度の低いソフトウェア（プログラム）について廃棄できないか
クラウド利用料	調達最適化 <ul style="list-style-type: none"> • 利用頻度の低いオプションの同時接続可能数（回線、ライセンス）を削減できないか
ソフトウェア保守費	アプリケーションの見直し <ul style="list-style-type: none"> • 不要なソフトウェアを破棄することで、ソフトウェア管理/保守/ライセンス費を削減できないか
規制/コンプライアンス/セキュリティ対応費	クラウド型サービス活用 <ul style="list-style-type: none"> • インフラの各種機能をクラウド型サービス（XaaS）に切り替えることにより、インフラコスト（維持費）を削減できないか
EOL対応費	<ul style="list-style-type: none"> • 更新に伴う各種導入費用をクラウド型サービス利用料に転嫁（期間按分）することで総コストを削減できないか

KPMGのアプローチ

KPMGは、個々のITインフラコスト削減による短期的な効果の創出と合わせて、中長期的に効果を創出するためのITアーキテクチャの見直しやクラウド活用等の対応施策を定め、想定される効果に応じて優先度を設定し、実効性の高い計画の策定を支援します。



KPMGの主な支援サービス

KPMGが保持する資産アセスメントツールやナレッジを活用し、IT資産に要するコスト構造を正確に把握して可視化することで、コスト削減のためにどの費目に対して、どういった対応を取るべきかを網羅的、かつ客観的に把握できます。また、クラウド化の

短期的な効果に向けて：

IT関連アセスメントサービスの活用

サービス名	概要
情報システム資産アセスメント	IT資産（主にインフラコスト）の活用に対し、KPMGが保有する事例を基に、クイックに課題仮説を設定し、実態を評価
ITケイパビリティアセスメント	IT組織が効果的に機能するためのKPIや成熟度判定基準、代表的な成功事例やプロセス等を用いて評価

検討を合わせて行い、デジタルトランスフォーメーション（DX）を加速するとともに、内製コストを外製化する方針を打ち出すことによって、IT組織の基盤要員をIT企画・開発業務にシフトさせ、IT組織のビジネスへの貢献度を向上させることが可能になります。

中長期的な効果に向けて：

クラウド・バイ・デフォルト、DX推進の加速

サービス名	概要
クラウドトランスフォーメーション推進・実行支援	IT基盤の現状を整理のうえ、将来を見据えた移行計画を策定、段階的かつ着実な移行を支援
ITアーキテクチャ全体最適化推進・実行支援	ビジネス戦略に沿った最適なITアーキテクチャの検討、および変革に向けた計画の策定・推進支援

KPMGコンサルティング株式会社

T : 03-3548-5111

E : kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティングまでお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 20-5060

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.